



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 テーデーエフ株式会社
 コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 誠
 (氏名) 栗原 清一

TEL 0224-52-7061

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,153	4.6	288	91.5	337	90.1	277	127.4
24年3月期第2四半期	10,661	5.8	150	△57.5	177	△58.4	122	△15.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 165百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	17.55	—
24年3月期第2四半期	7.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	18,537	6,933	37.4	437.87
24年3月期	19,147	6,800	35.5	429.43

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,933百万円 24年3月期 6,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	△5.1	400	△18.0	400	△23.7	310	△26.5	19.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページの「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上見積り変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	15,885,928 株	24年3月期	15,885,928 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	50,666 株	24年3月期	49,489 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	15,835,610 株	24年3月期2Q	15,837,048 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州での政府債務危機の深刻化、中国・インドを始めとした新興国においても景気の減速感が広がり、総じて厳しい状況が続いております。当社グループの主要取引先であります自動車業界では、震災からの復興にむけた需要の高まりや、エコカー補助金等の政策効果に伴い、国内景気は緩やかに持ち直しましたが、欧州景気の減速や円高の影響により、景気の先行きの不透明さは未だ払拭されていない状況となっております。このような環境下、当社グループは、需要の動向に応じた設備稼働の最適化を実施し、エネルギーの効率化に努めてまいりました。

このような状況のもと連結業績につきましては、売上高111億53百万円（前年同四半期比4億92百万円増、4.6%増）、営業利益2億88百万円（前年同四半期連結累計期間比1億37百万円増、91.5%増）、経常利益3億37百万円（前年同四半期連結累計期間比1億59百万円増、90.1%増）四半期純利益2億77百万円（前年同四半期連結累計期間比1億55百万円増、127.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産額は、185億37百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億9百万円減少しました。主な減少要因は売上価格の下落による売掛金の減少によるものです。

負債総額は116億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7億43百万円減少いたしました。主な減少要因は鋼材価格の下落による買掛金の減少によるものです。

純資産総額は、69億33百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億33百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に、平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を公表しましたが、前回発表時の業績予想を修正いたします。尚、詳細は、11月12日付「平成25年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,816	2,591,357
受取手形及び売掛金	4,264,159	3,677,580
電子記録債権	46,600	40,600
商品及び製品	153,641	170,507
仕掛品	1,283,187	1,195,999
金型	618,654	775,690
原材料及び貯蔵品	548,030	436,379
繰延税金資産	14,142	14,116
その他	365,435	246,177
貸倒引当金	△447	△393
流動資産合計	9,874,220	9,148,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,648,898	1,592,577
機械装置及び運搬具（純額）	3,879,534	3,815,114
土地	1,493,076	1,493,076
その他（純額）	401,673	744,516
有形固定資産合計	7,423,183	7,645,284
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,214	2,204
ソフトウェア	53,456	76,545
無形固定資産合計	72,347	95,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,689	1,624,038
その他	34,153	27,839
貸倒引当金	△2,075	△2,735
投資その他の資産合計	1,777,767	1,649,142
固定資産合計	9,273,298	9,389,853
資産合計	19,147,519	18,537,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,500,818	5,284,464
短期借入金	1,390,360	1,955,360
未払法人税等	7,922	41,703
未払消費税等	119,627	53,549
賞与引当金	263,646	254,916
設備関係支払手形	125,189	154,652
その他	830,223	1,101,311
流動負債合計	9,237,789	8,845,957
固定負債		
長期借入金	1,708,430	1,303,250
繰延税金負債	154,691	117,170
退職給付引当金	1,042,659	1,047,386
長期末払金	156,425	142,112
資産除去債務	35,241	35,354
その他	11,962	112,876
固定負債合計	3,109,410	2,758,150
負債合計	12,347,200	11,604,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,749,013	3,995,215
自己株式	△14,618	△14,696
株主資本合計	6,757,159	7,003,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,611	95,455
為替換算調整勘定	△114,451	△164,977
その他の包括利益累計額合計	43,160	△69,522
純資産合計	6,800,319	6,933,760
負債純資産合計	19,147,519	18,537,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,661,739	11,153,787
売上原価	10,097,822	10,472,073
売上総利益	563,917	681,714
販売費及び一般管理費		
発送運賃	132,182	128,122
貸倒引当金繰入額	168	—
給料及び手当	173,572	165,450
賞与引当金繰入額	15,703	11,053
退職給付引当金繰入額	2,164	2,551
その他	89,548	86,140
販売費及び一般管理費合計	413,339	393,319
営業利益	150,577	288,395
営業外収益		
受取利息	133	107
受取配当金	5,718	4,849
持分法による投資利益	66,210	84,493
その他	10,699	6,749
営業外収益合計	82,761	96,199
営業外費用		
支払利息	31,349	22,138
支払手数料	17,613	16,863
その他	7,022	8,413
営業外費用合計	55,985	47,415
経常利益	177,353	337,179
特別利益		
固定資産処分益	—	29
受取保険金	27,289	—
特別利益合計	27,289	29
特別損失		
固定資産処分損	85,663	16,532
投資有価証券評価損	1,598	12,347
ゴルフ会員権評価損	—	660
特別損失合計	87,262	29,540
税金等調整前四半期純利益	117,381	307,669
法人税、住民税及び事業税	6,079	31,425
法人税等調整額	△10,897	△1,626
法人税等合計	△4,818	29,798
少数株主損益調整前四半期純利益	122,200	277,871
四半期純利益	122,200	277,871

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,200	277,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,797	△62,156
持分法適用会社に対する持分相当額	△103,301	△50,526
その他の包括利益合計	△126,099	△112,682
四半期包括利益	△3,898	165,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,898	165,189
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,381	307,669
減価償却費	598,821	535,199
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,951	△8,730
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△17,881	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	168	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,586	4,727
受取利息及び受取配当金	△5,852	△4,956
受取保険金	△27,289	—
支払利息	31,349	22,138
持分法による投資損益(△は益)	△66,210	△84,493
投資有価証券評価損益(△は益)	1,598	12,347
ゴルフ会員権評価損	—	660
その他の営業外損益(△は益)	352	17,216
有形固定資産処分損益(△は益)	85,663	16,502
売上債権の増減額(△は増加)	△924,403	592,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,517	24,936
仕入債務の増減額(△は減少)	595,094	△1,060,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,829	△66,078
その他の資産・負債の増減額	△39,525	130,391
小計	149,457	439,147
利息及び配当金の受取額	108,511	56,922
補助金の受取額	—	69,770
利息の支払額	△32,563	△21,528
保険金の受取額	27,289	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50,083	7,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,611	551,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	222,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△240,120	△548,255
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△42,520	△34,135
投資有価証券の取得による支出	△6,262	△6,719
長期貸付金の回収による収入	991	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,911	△588,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	590,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△430,180	△430,180
その他	△48,046	△112,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,226	47,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,526	10,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,847	2,560,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,320	2,571,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

当社は平成24年10月5日開催の当社取締役会において、インドネシア共和国に合弁会社(子会社)を設立することを決議いたしました。

1. 合弁会社(子会社)設立の目的

今後拡大するアセアン自動車市場を睨み、当社は進出パートナーを自動車部品工業株式会社と決め、それぞれの会社の得意分野を活かし、共同でインドネシア共和国における車両用部品等の鍛造及び鍛造品・鋳造品の機械加工並びに車両用部品等の組立販売をその事業内容とする合弁会社(子会社)を設立する。

2. 合弁会社(子会社)の概要

- (1) 商号 : P T . T J F o r g e I n d o n e s i a (予定)
- (2) 所在地 : インドネシア共和国西ジャワ州カラワン工業団地内
- (3) 設立日 : 2012年12月(予定)
- (4) 事業内容 : 鍛造粗材の製造・販売、鍛造・鋳造品の機械加工、車両用部品の組立販売
- (5) 決算期 : 12月(予定)
- (6) 資本金 : 2,857億インドネシアルピア(約24億円)(予定)
- (7) 株主構成 : テーデーエフ株式会社 50.0%
自動車部品工業株式会社 25.2%
インドネシア共和国現地法人 24.8%(予定)